

地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－ 2 5

新潟大学と新潟県内企業との共同研究の継続性に関する分析

○川崎一正（三条市立大）、北村寿宏（島根大）、竹下哲史（長崎大）、
秋丸國廣（愛媛大）、勝見一生（新潟大）、宮田敦久（新潟大）

1. はじめに

これまでに国立大学の共同研究について、共同研究契約の情報を基に件数や研究費受入額の推移、相手先の地理的位置などについて整理・分析を行い、実状を明らかにし報告してきた¹⁾。しかし、これらの報告では、共同研究の件数や相手先の企業規模のみに注目して分析を行い、各企業との共同研究が、いつ頃、どの程度の期間で実施されているのかは分析されていない。また、これまでにそのような視点で分析した報告は、北村らが島根大学と島根県内企業との共同研究²⁾について調査した以外には見当たらない。研究から開発、さらには、実用化となると一般的にある程度の期間が必要であると言われており、大学と企業とが連携して、実用化、事業化に結びつけていく場合においても継続した共同研究あるいは連携が必要であると考えられる。そこで、新潟大学と新潟県内企業との共同研究について、相手先の企業毎に、どの年度で共同研究が実施されたかの調査を行い、共同研究の継続性について検討した。その結果について報告する。

2. 分析の手順と方法

新潟大学では、平成 3 年に当時の地域共同研究センターが設置され、共同研究を促進してきた。調査したところ、共同研究の契約の記録は、その前々年の 1989（平成元）年度から存在した。そこで、ここでは分析の対象年度を 1989～2018 年度とした。

各年度の共同研究契約の実績を基に、新潟県内企業との共同研究を抽出し、相手先の企業別によるどの年度で共同研究契約があったかを整理した。さらに、整理した情報を基に、共同研究契約がどの程度継続していたかを調査した。

3. 結果および考察

(1) 全体の状況

共同研究の全体の傾向についてみるために、図 1 に、相手先を区別しない全体の共同研究件数（契約件数で複数年度契約での 0 円の契約も含む）の推移を示した。図では、2002～2004 年度に実施された都市エリア産学官連携事業の共同研究は、受託研究と重複しているため除外した。共同研究件数は、2008 年度までは少しずつ増加している傾向にあるが、2008 年度をピークに 2012 年度にかけて減少し、

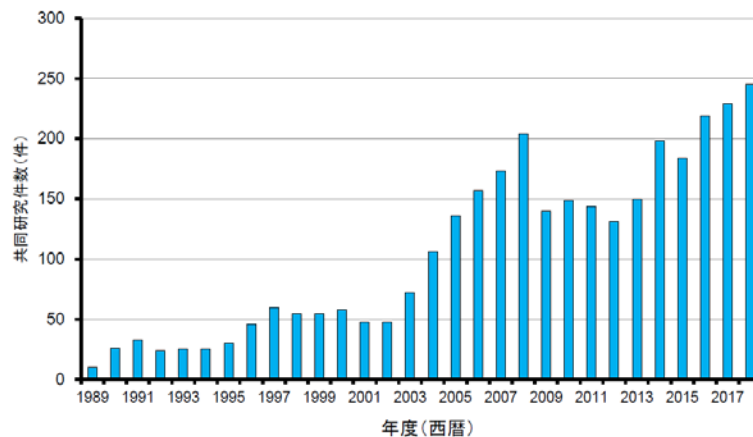


図 1 共同研究件数の推移

その後また、増加して現在に至っている。最近の増加は、組織対組織の大型の共同研究の増加に伴うものや、産業界と大学とのエンゲージメントの高まりによるものなどが考えられる。

(2) 新潟県内企業との共同研究の状況

年度毎にどの企業と契約関係があったかを一覧にして整理した。その結果の一部を表 1 に示した。これを整理することで、どの企業がいつ初めて共同研究を行ったか、どの年度に何件の契約があったのかがわかる。表 1 を基に、図 2 には相手先を新潟県内企業に限定した場合の共同研究の件数の推移を大企業と中小企業に分けて示した。

表 1 は、整理した情報の一部しか示していないが、全体を見てみると、期間が 1、2 年程度で 1、2 回程度の共同研究で終わっている企業が多くみられるが、比較的長期間に渡って共同研究が継続している企業も存在していることがわかる。共同研究を行った企業数、継続して共同研究を行った企業数を表 2 に示した。1989～2018 年度の期間で、新潟大学と共同研究を行った新潟県内企業は、合計で 196 社であった。このうち中小企業は 162 社、大企業は 34 社であった。中小企業では、連続はしていないものも含め 5 年度以上で共同研究契約があった企業は 23 社で、こ

表 1 企業別の年度毎の契約数の例

企業	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
A	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1													
B		1	1	1	1	1	1	1		1																				
C		1	1																											
D		1																												
E				1	1				1																					
F			1	1			1	1	1	1	1	1																		
G			1																											
H			1																											
I			1					2	1	1																				
J			1					1	1	1	1	1																		
K			1																											
L						1	1																1							
M						1																								
N						1	1																							
O							1	1	1																					
P							1	1	1	1	1	1				1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	2	2	2	2	2

のうち、5年度以上連続して契約のあった企業は18社であった。一方、大企業では、連続はしていないものも含め5年度以上で共同研究契約があった企業は11社で、このうち、5年度以上連続して契約のあった企業は7社であった。このことから、継続的に共同研究が行われている企業は、中小企業では1割強であるのに対し、大企業では2割強に高くなるのがわかる。なお、残りの8~9割の企業には単発で終わっている共同研究が多いが、3~4年度継続している共同研究も若干みられることがわかった。新潟県外の企業との共同研究については正確な調査・分析を行っていないが、同様に継続した共同研究は多くはないことが推察される。

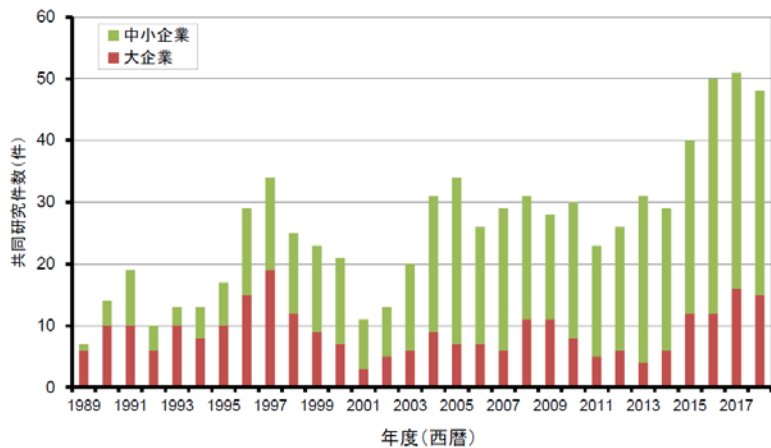


図 2 新潟県内企業との共同研究件数の推移

表 2 共同研究を実施した企業数、継続した共同研究を行った企業数

共同研究の実施企業	中小企業	162 社
	大企業	34 社
中小企業	5年度以上の契約が有り	23 社
	5年度以上継続した契約あり	18 社
大企業	5年度以上の契約が有り	11 社
	5年度以上継続した契約あり	7 社

継続した共同研究を増加させる

ためには、相手先企業と大学の両者の長期的なメリットがみえるようにすること、そのメリットに対する課題を共有し解決の具体策を大学側が提案できること、それをロードマップなどで示し見通しを共有できることなどが必要と考えられる²⁾。

4. まとめ

新潟大学における1989~2018年度の共同研究契約の情報に基づき、新潟県内企業との共同研究の実施状況を調査した結果、5年以上継続して共同研究を行った企業は、中小企業では1割強、大企業では2割強であることが明らかになった。

【引用文献】

- 1) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 内島典子, 秋丸國廣, 「国立大学法人 19 大学における共同研究の実施状況の解明に関する実証的研究」, 産学連携学, 17(1), pp.54~68, 2021
- 2) 北村寿宏, 川崎一正, 竹下哲史, 秋丸國廣, 中村守彦 「島根大学と島根県内企業との共同研究の継続性に関する分析」, 産学連携学, 18(2), pp.66~73, 2022

【謝辞】本研究の一部は、科学研究費補助金（基盤研究C 課題番号21K01878）の交付を受けて行われた。

(連絡先: 川崎一正 三条市立大学 kawasaki.kazumasa@sanjo-u.ac.jp tel: 0256-47-5473)